

**平成30年度 東京都高齢者保健福祉計画
進行管理表**

第1章 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援 ～高齢者の自立と尊厳を刺させるために～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

適切なケアマネジメントやサービスが提供され、一人ひとりの高齢者が尊厳を保持してその人らしい自立した日常生活が営めます。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
介護（介護予防）サービス受給者数	5,106,959人 (平成28年)	保険者計画数の達成	5,162,932人 (平成30年)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年） ※東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データを基にしており、区市町村の償還払分は含まない。
ケアプラン点検実施保険者数	50保険者 (平成28年度)	全62区市町村	54保険者 (平成30年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
区市町村の指導検査実績	1,957件 (平成28年度)	増加	1,972件 (平成30年度)	出典：厚生労働省「介護保険法第197条及び地方自治法第245条の4の規定に基づく介護保険施設等に対する指導監督等の結果の報告」（毎年）
介護サービス情報へのアクセス件数（月平均）	24,498件 (平成28年10月～平成29年9月)	増加	22,812件 (平成30年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護保険サービス事業所の福祉サービス第三者評価受審件数	介護保険サービス事業所の受審件数 1,232件 (平成28年度)	増加	介護保険サービス事業所の受審件数 1,270件 (平成30年度)	出典：平成28年度 東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）
とうきょう福祉ナビゲーション「福祉サービス第三者評価」ページのアクセス件数	年間292,929件 1日平均 802件 (平成28年度)	増加	年間137,028件 1日平均 375件 (平成30年度)	出典：平成28年度 東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）

《主な事業》

(単位：百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
1 2 3 介護給付適正化の推進	認定調査員等研修事業	区市町村が行う要介護認定が適切に実施されるよう、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医を対象とした研修を実施し、知識・技能の修得・向上を図ります。	8	8	実施回数（受講者数） 認定調査員研修 6回（1,098人） 審査会委員研修 5回（753人） 主治医研修 41回（671人）
	介護認定審査会運営適正化事業	要介護認定における審査判定等の適正化及び平準化を推進するため、区市町村職員を対象とした研修を実施します。また、有識者及び区市町村の参画を得て「介護認定審査会運営適正化委員会」を設置し、要介護認定の状況について専門的立場から分析検討を行うとともに、区市町村の取組に対して必要な提案を行い、より適切な要介護認定を確保します。	1	1	開催回数 委員会（有識者） 3回 作業部会（区市町村職員） 3回 適正化研修 3回
	ケアプラン点検研修会及び専門家の派遣	区市町村がケアプラン点検を円滑かつ適切に実施できるよう、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」（平成26年3月東京都）を活用したケアプラン点検の方法等に関する研修を区市町村職員に対して実施するとともに、専門的な助言を行う人材を区市町村に派遣します。	6 (※1)	3 (※1)	点検研修会 実施回数 2回 受講者数 315人 専門家派遣 3区市

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
4 介護給付適正化の推進	ケアマネジメントの質の向上研修会	介護支援専門員に対して、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」(平成26年3月東京都)を活用した研修を実施して、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	2	2	実施回数 2回 受講者数 384人
	東京都介護保険給付適正化研修会	介護給付適正化の取組や課題を東京都と区市町村とで把握・共有するため、区市町村職員を対象とした研修を実施し、地域包括ケア「見える化」システム等のデータの活用法の提示や、好事例の発表、グループディスカッションなどを行い、東京都における介護給付適正化の一層の推進を図ります。	6 (※1)	3 (※1)	実施回数 2回
6 介護サービス事業者への指導検査	実地指導及び監査の実施	都と区市町村による合同検査や、都職員が区市町村の検査にアドバイザーとして同行する等、都と区市町村との連携による効果的な指導を実施します。また、事業所数の多い在宅サービスについては、書面検査を合わせて実施する等、効果的な指導を実施します。	12 (※2)	11 (※2)	介護サービス事業者に対する実地指導及び監査の実施(指導検査) ○介護保険施設 163件 ○介護保険在宅サービス事業 福祉系：717件 医療系：391件 (監査) 0件
	集団指導の実施	介護サービス事業者を対象として、法令・通知の解釈、指導検査で指摘の多い事項等について指導します。また、区市町村が主催する集団指導に講師を派遣する等の支援を行います。	12 (※2)	11 (※2)	集団指導の参加事業者数 ○介護保険施設(有料老人ホームを含む) 914件 ○介護保険在宅サービス事業 福祉系：2,203件 医療系：2,530件
8	区市町村介護保険指導検査支援研修会	区市町村による事業者指導を支援するために、技術的支援等の研修を実施します。	3 (※3)	4 (※3)	○区市町村介護保険指導検査支援研修会 2回
9	社会福祉法人経営力強化事業	社会福祉法人による自主的な課題解決の取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応、財務分析結果等を基にした都内法人全体の活動状況や地域特性等に関する公表などの取組を実施するとともに、所轄庁である区市を支援します。	23	12	○財務分析(簡易・詳細)の実施 ○社会福祉法人専門家会議 1回
10 介護サービス情報の公表及び福祉サービス第三者評価制度の普及	介護サービス情報の公表	利用者が適切に介護サービスを選択できるように、事業者が報告する介護サービス基本情報及び運営情報の公表を実施します。	123	108	公表対象件数 15,726件
	福祉サービス第三者評価制度の普及・定着	法制度改正等への対応や事業者の実態を踏まえた評価項目の策定・改定を行っていきます。在宅サービス事業者向け説明会や区市町村のイベントなどを活用した第三者評価のブース設置・パンフレットの配布等により、事業者への働きかけを行うとともに、評価に関する情報を利用者に分かりやすく提供していきます。	51	48	受審促進・普及啓発策の実施 ○受審費補助の実施 ○パンフレット作成・配布 5種 76,400部 ○ポスター作成・掲示 1000部

(※1) 「高齢者保健福祉施策推進委員会の運営」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

(※2) 「介護保険事業者等の指導検査」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

(※3) 「社会福祉施設等の指導検査体制強化」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

第2章 介護サービス基盤の整備 ～住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

高齢者の生活を支えるため、在宅サービスと施設サービスなどの介護サービス基盤がバランスよく整備されています。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
特別養護老人ホームの設置数	517施設 定員46,623人 (平成30年3月)	62,000人分 (平成37年度末)	定員48,429人 (平成30年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護老人保健施設の設置数	198施設 定員21,397人 (平成30年3月)	30,000人分 (平成37年度末)	定員21,635人 (平成30年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症高齢者グループホームの設置数	619施設 定員10,616人 (平成30年3月)	20,000人分 (平成37年度末)	643施設 定員11,093人 (平成30年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
特別養護老人ホームのユニット化率	33.0% (平成28年度)	増加	36.5% (平成30年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

《主な事業》

(単位：百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
施設サービスの充実	12 特別養護老人ホームの整備	社会福祉法人及び区市町村が行う特別養護老人ホームの整備を支援し、計画的な整備の促進を図ります。また、建築価格の高騰に緊急的に対応するため、施設整備に係る加算補助を行い、事業者の負担軽減を図ります。	24,862	19,525	定員48,429人 ※平成31年3月31日時点の設置数累計
	13 地域密着型サービス等の併設整備に係る加算補助	地域を支える拠点施設の整備促進を図るため、地域密着型サービス等を特別養護老人ホームに併設する場合に、施設整備に係る加算補助を行います。			施設数 17か所 (以下、内訳) 看護小規模多機能:3 認知症高齢者GH:3 小規模多機能:2 認知症対応型デイ:3 介護予防拠点:3 定期巡回:2 地域包括支援センター:1
	14 大規模改修費補助	老朽化した特別養護老人ホームや介護老人ホームの改修や入所者等のニーズに合わせた施設の改修を進めるため、経費の一部を補助します。			施設数 20か所 ※プライバシー保護改修含む
	15 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給	特別養護老人ホーム等の整備に当たり、独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた際に負担する利子を軽減するため、利子の全部又は一部を補助します。	過年度分 878 当年度分 36	過年度分 811 当年度分 24	実績件数 過年度分 1,119件 当年度分 45件 (保育施設、障害者施設等への補助を含む。)
	16 定期借地権利用による整備促進特別対策事業	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権の設定により用地を確保し、一時金を授受した場合について助成を行います。	3,037	4,882	施設数 19か所

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
17	借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、国有地、民有地を賃借して特別養護老人ホーム等を整備する場合に、土地賃借料の一部を補助します。	245	206	施設数 36か所
18	都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	都有地の減額貸付けを行い、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスを整備することにより、介護サービス基盤の整備を進めていきます。	—	—	平成30年度までに開設済 22件 (選定済含めると28件)
19	区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	区市町村が学校跡地等、区市町村の公有地を貸し付けて特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設の整備事業を実施する際、その施設整備費に区市町村単独補助を行う場合に、区市町村の整備費補助事業に対して補助を行います。	453	467	実施区 5区 (7施設)
20	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	地域の必要数を超えた特別養護老人ホームの整備に同意する区市町村に対して、福祉目的に活用できる交付金を交付することによって、老人福祉圏域を超えて利用される特別養護老人ホームの整備を促進します。	250	75	交付 1自治体
21	施設サービスの充実 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	特別養護老人ホーム等が、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設準備に必要な訓練期間中の職員雇上経費や、地域に対する説明会開催経費等を補助します。	2,139	1,512	特養1,709人、老健414人、介護医療院156人、区市町村補助(GH等)601人
22	介護老人保健施設の整備	医療法人等が行う介護老人保健施設の整備を支援し、整備の促進を図ります。療養病床からの転換についても補助対象とします。また、建築価格の高騰に緊急的に対応するため、施設整備に係る加算補助を行い、事業者の負担軽減を図ります。	2,691	1,721	定員 21,635人 ※平成31年3月31日時点の設置数累計
23	介護老人保健施設建設資金利子補給	介護老人保健施設の整備に当たり、独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた際に負担する利子を軽減するため、利子の全部又は一部を補助します。	424	388	125件
24	老健ショートステイ機能活用促進事業	高齢者の在宅生活を支えるため、介護老人保健施設におけるショートステイの利用促進のための仕組みを構築します。	15	14	○専用HPの作成 ○研修会の実施 ○パンフレットの作成
25	介護療養病床の転換に対する整備費補助	介護療養病床を介護療養型老人保健施設等へ転換する事業者に対して、整備費の補助を行います。	108	46	施設数 1か所 (「介護老人保健施設の整備」の一部)
26	介護専用型有料老人ホームの設置促進	介護専用型有料老人ホームの整備を促進するため、整備に要する経費の一部を補助します。	6	0	実績なし
27	特定施設等の設置促進 都市型軽費老人ホーム整備費補助	都市型軽費老人ホームの整備を促進するため、整備に要する経費の一部を補助します。	1,171	543	定員 1,296人 ※平成31年3月31日時点の設置数累計
28	ケアハウスの設置促進	介護専用型ケアハウスの整備を促進するため、整備に要する経費の一部を補助します。	19	0	実績なし

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
29	地域密着型サービス等 重点整備事業	地域での365日24時間の安心を確保するため、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を進める区市町村を支援します。また、建築価格の高騰に緊急的に対応するため、施設整備に係る加算補助を行い、事業者の負担軽減を図ります。	402	238	23か所
30	地域密着型サービス等 整備助成事業	地域の介護ニーズに対応するため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービスの整備を進める区市町村を支援します。	2,492	606	47か所
31	地域密着型サービスの整備 認知症高齢者グループホーム緊急整備	認知症高齢者が専門的なケアを受けながら家庭的な環境の中で暮らしていけるよう、東京都独自の促進策により、整備を進めます。また、建築価格の高騰に緊急的に対応するため、施設整備に係る加算補助を行い、事業者の負担軽減を図ります。	1,948	416	31ユニット
32	認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	認知症高齢者グループホームの整備促進を図るため、土地・建物所有者のグループホーム整備への理解を促進し、運営事業者とのマッチングを行います。	32	28	説明会 21回開催 施設見学会 5回開催
33	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	小規模多機能型居宅介護等の開設前後の支援や多様なサービスに対応できる人材の養成など、運営の安定化や質の向上を図ることにより、整備促進を図る区市町村を支援します。	—	—	実施区 1区

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

第3章 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進 ～多様なニーズに応じた居住の場を選択できるように～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

高齢者の生活を支えるため、適切な住まいが確保されています。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化）	42.9% （平成25年度末）	80% （平成37年度末）	42.9% （平成30年）	出典：総務省「住宅・土地統計調査」（5年ごと）
共同住宅の共用部分におけるバリアフリー化率	21.4% （平成25年度末）	30% （平成37年度末）	20.4% （平成30年）	出典：総務省「住宅・土地統計調査」（5年ごと）
住宅確保要配慮者への支援の実施する居住支援協議会の設置推進	7区4市 （平成30年3月）	区市の50%以上 （平成32年度末）	10区4市 （平成30年度末）	出典：住宅政策本部調べ（毎年）
サービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数	19,591戸 （平成30年3月）	28,000戸 （平成37年度末）	20,751戸 （平成30年度末）	出典：住宅政策本部調べ（毎年）
社会福祉施設等の耐震化率	90.8% （平成28年度末）	100% （平成32年度）	90.8% （平成28年3月）	出典：厚生労働省「社会福祉施設等の耐震化状況調査」 ※社会福祉施設等…児童関係施設27種類、障害児者関係施設20種類、高齢者関係施設27種類、その他関係施設10種類、計84種類
高齢者の交通事故件数	10,825件 （平成28年）	減少	11,387件 （平成30年）	出典：警視庁交通年鑑（毎年）
高齢者の交通事故死者数	63人 （平成28年）	減少	60人 （平成30年）	出典：警視庁交通年鑑（毎年）

《主な事業》

（単位：百万円 端数四捨五入）

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績（アウトプット）
34	住宅改善事業（バリアフリー化等）〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	高齢期においても住み慣れた住まいで安心して暮らし続けられるよう、介護保険の住宅改修給付の対象とならない高齢者のいる世帯を対象として住宅改善事業を実施する区市町村を支援します。	—	—	住宅改善事業交付申請 55区市町村
35	高齢者向け住宅等の確保・居住支援 あんしん居住制度	高齢者等が安心して住み続けるための入居支援として、見守りサービス等を実施する「あんしん居住制度」（公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターの自主事業）について、不動産関係団体等との連携により普及を促進するなど、民間賃貸住宅において入居制限を受けやすい世帯の居住の安定の確保を図ります。	—	—	新規契約件数 76件
36	居住支援協議会	地域に身近な基礎的自治体である区市町村が、関係団体等とともに居住支援協議会を設立し、高齢者など住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援に係る具体的な取組を円滑に実施できるよう、東京都居住支援協議会（平成26年6月設立）は、広域的な立場から、区市町村における協議会の設立促進・活動支援や都民への幅広い啓発活動などを行います。	3	1	居住支援協議会設立状況 東京都及び10区4市

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
37	住宅確保要配慮者居住支援法人制度	住宅セーフティネット法に基づき、住宅相談などの入居支援や見守り等の生活支援などを行う法人を指定する制度で、住宅確保要配慮者の居住支援に係る新たな担い手として、こうした法人を指定し、居住・生活支援の取組を促進していきます。	—	—	居住支援法人数 19法人 ※平成31年3月31日時点の累計
38	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進事業	住宅確保要配慮者向け住宅の供給を促進するため、住宅確保要配慮者専用住宅に対する改修や家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う区市町村の取組を支援します。	212	1	改修費補助 1,185千円 家賃低廉化補助 276千円 家賃債務保証料低廉化補助 19千円
39	生活支援付すまい確保事業	住宅に困窮し、日常生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居住支援協議会等を活用して、住まいの確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援します。	29	22	○事業実施 9区市 (平成30年)
40	寄りそい型宿泊所事業	身体機能が低下し、見守りが必要となった低所得高齢者等が、本来的な居場所（介護保険施設等）を確保するまでの間も、不安なく居住できる中間的居場所（無料低額宿泊所）を整備する区市町村の取組を支援します。	46	27	○事業継続 4区（江戸川区、墨田区、台東区、大田区） 合計4区5施設
41	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる住まいの確保を図るため、医療・介護サービス事業所と連携したサービス付き高齢者向け住宅に対し整備費の一部を補助します。さらに、サービス付き高齢者向け住宅に医療・介護サービス事業所を併設し、医療・介護・住宅の三者が相互に連携したサービス提供体制が整っている場合等には加算して補助を行います。また、サービス付き高齢者向け住宅の整備の推進に取り組む区市町村を支援していきます。	1,701	1,265	○サービス付き高齢者向け住宅 登録戸数 14,423戸 ※平成31年3月31日時点の累計
42	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携加算）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる住まいの確保を図るため、医療・介護サービス事業所と連携したサービス付き高齢者向け住宅に対し整備費の一部を補助します。さらに、サービス付き高齢者向け住宅に医療・介護サービス事業所を併設し、医療・介護・住宅の三者が相互に連携したサービス提供体制が整っている場合等には加算して補助を行います。また、サービス付き高齢者向け住宅の整備の推進に取り組む区市町村を支援していきます。	122	0	実績なし
43	東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業	バリアフリー構造等を有し、安否確認サービス、緊急時対応サービスの利用可能な住宅の供給を促進するため、東京都高齢者向け優良賃貸住宅の整備の推進に取り組む区市町村を支援していきます。			
44	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅を整備する場合に、居住者が多世代とのふれあいや地域とのつながりを保ちながら生活できる住宅や交流施設等の設計費・整備費の一部を補助します。	660	537	○サービス付き高齢者向け住宅 登録戸数 14,423戸 ○高齢者向けの優良な賃貸住宅 管理戸数 6,328戸 ※平成31年3月31日時点の累計
45	サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度	高齢者住まい法に基づき、バリアフリー構造等を有し、安否確認サービス、生活相談サービス等が提供される賃貸住宅等を都に登録し、高齢者に広く情報提供を行います。			
46	シルバーピア事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	高齢者が住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう、安否確認、緊急時の対応等を行う生活援助員又はワーデン（管理人）を配置し、バリアフリー化等、高齢者向けに配慮された公的賃貸住宅を整備する区市町村を支援していきます。	—	—	シルバーピアの推進事業交付申請 46 区市町村
47	空き家利活用等区市町村支援事業	高齢者の居場所など、地域の活性化に資する施設への改修などにより、区市町村が行う空き家の利活用を支援します。	185 (※1)	73 (※1)	空き家の実態調査、計画作成、改修、除却及び相談体制整備等への補助 全 45件
48	住宅確保要配慮者向け住宅の登録・閲覧制度	住宅セーフティネット法に基づき、規模・構造・設備等について、一定の基準を満たし、高齢者等の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、広く情報提供を行います。	36	19	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の 登録戸数 296戸
49	高齢者向け住宅の生活支援サービス公表事業	高齢者が自身の希望に沿った生活支援サービスを提供している住まいを選ぶことができるよう、事業者からの届出を受け、都内の高齢者向け住宅で提供している生活支援サービスの契約書等を、都のホームページで公表します。	—	—	高齢者向け住宅の生活支援サービス公 表届出住宅件数 431件 (20,017戸) ※平成31年3月31日時点の累計

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
50 高齢者 向け住 宅等 の確 保・ 居 住支 援	サービス付き高齢者向け 住宅における医療・介護 連携のガイドラインの運 用	高齢者が医療や介護が必要になっても、安心して住み 続けられるよう、「サービス付き高齢者向け住宅にお ける医療・介護連携のガイドライン」に基づき、住宅 ごとの医療・介護連携の取組等の状況を、都のホーム ページで公表し、医療・介護連携の質の確保・向上を 図ります。	—	—	医療・介護連携のチェックリスト公表 件数 272件 ※平成31年3月31日時点
	サービス付き高齢者向け 住宅の現地検査	高齢者住まい法に基づくバリアフリー構造等の基準や 「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあ り方指針」に基づく事項との適合状況について、住宅 の現地検査を行います。	—	—	高齢者の居住の安定確保に関する法律 第24条による立入検査 48件
52	福祉のまちづくりの普 及・推進	高齢者、障害者を含めた全ての人が安全、安心、快適 に暮らし、訪れることができるまちづくりを実現する ため、東京都福祉のまちづくり推進協議会などの会議 運営やパンフレットの作成、バリアフリーに関する情 報提供などを行います。	22	16	○東京都福祉のまちづくり推進協議会 開催回数 2回 ○東京都福祉のまちづくり推進協議会 専門部会 開催回数 4回 ○東京都福祉のまちづくり事業者団体 等連絡協議会 開催回数 1回 ○福祉のまちづくり功労者知事感謝状 贈呈件数 1件 ○区市町村事務処理特例交付金 届出 1,216件 適合証6件
53	心のバリアフリーに向け た普及啓発の強化への支 援 [地域福祉区市町村包 括補助事業]	心のバリアフリーに関するガイドラインを活用するな どして、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育や 福祉のまちづくりサポーター等の養成、事業者の接遇 向上に向けた普及啓発等の様々な取組を行う区市町村 を支援することで、全ての人が平等に参加できる社会 や環境について考え、必要な行動を続ける心のバリア フリーを推進します。	—	—	14区市21件に対し補助を実施。 ※交付決定ベース
54	情報バリアフリーに係る 充実への支援 [地域福祉 区市町村包括補助事業]	地域のバリアフリーマップの作成やICT技術を活用 した歩行者の移動支援、コミュニケーション支援ボー ドの普及など、区市町村の様々な取組を促進し、誰も が必要な情報を容易に入手できる環境を整備します。	—	—	12区市13件に対し補助を実施。 ※交付決定ベース
55	心と情報のバリアフリー に向けた普及推進	小中学生を対象とした心のバリアフリーに関する広報 活動や、障害者等用駐車区画の適正利用に向けた普及 啓発に取り組むとともに、ユニバーサルデザインに関 する情報サイト「とうきょうユニバーサルデザインナ ビ」の活用促進を図り、サイトを通じて心と情報のバ リアフリーに係る普及啓発を行います。	84	20	・心のバリアフリー普及啓発ポスター コンクール 応募総数 619件 ・とうきょうユニバーサルデザインナ ビ 情報掲載数 1,075件
56	ユニバーサルデザインの まちづくり緊急推進事業	東京2020 大会に向けて、障害者等を含む住民参加によ る建築物や公園等の調査を行い、その意見を踏まえた 改修を行う区市町村を支援します。また、公共施設の トイレの洋式化に取り組む区市町村を支援します。	992	512	住民参加推進事業実績 9区市 緊急整備事業 7区市 トイレの洋式化 998基
57	だれにも乗り降りしやす いバス整備事業	高齢者等をはじめ、誰でも乗り降りしやすいノンス テップバスの整備を進めるため、民営バス事業者が行 う車両の購入を支援します。	22	29	8者・45両
58	鉄道駅総合バリアフリー 推進事業	公共交通機関における安全性や円滑な移動を確保する ため、鉄道駅におけるホームドア、エレベーター等の 整備を支援します。また、旅客施設及び周辺地区のバ リアフリー化を進めるため、高齢者、障害者等の移動 等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91 号）に基づく区市町村の基本構想作成に対する支援を 行います。	1,994	1,519	補助実績 ○基本構想 2地区 ○エレベーター 19駅 ○ホームドア 26駅

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
59	災害時要配慮者支援体制整備の推進	区市町村に対し、避難支援プラン（個別計画）の策定に向けた取組等、地域での避難支援体制の整備に必要な経費の一部を補助します。	—	—	区市町村包括補助事業における、災害時要配慮者支援体制の整備事業の採択数 27区市
60	災害時要配慮者対策の推進	区市町村の福祉保健・防災担当者を対象に、要配慮者支援に係る研修を実施するとともに、災害時に関係機関が連携して福祉施設や二次避難所に対する支援を実施できるよう、東京都における災害福祉広域支援ネットワーク体制の充実・強化を行います。	2	2	区市町村向け研修会 2回 災害福祉広域支援ネットワーク推進会議 4回 災害福祉広域支援ネットワーク図上訓練 1回
61	社会福祉施設等耐震化の推進	都内の民間福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化に係る経費の一部を補助します。	10	4	耐震改修補助 1件
62	社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	社会福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化が必要な施設を個別訪問し、状況に応じた相談・提案、アドバイザーの派遣などを行います。	9	4	個別訪問 80件 アドバイザー派遣 4件
63	安全・安心の確保 参加・体験型の交通安全教育	道路横断時の危険性を疑似体験できる「歩行者シミュレータ」や、反射材効果を視認できる「くらピカBOX」等による交通安全教育を実施します。	11	10	・歩行者シミュレータ 運用120回、体験者数12,487人 ・くらピカBOXの貸出 実施回数15回
64	地域交通安全ふれあい事業	区市町村が主催する高齢者対象の講習会等において、反射材効果体験ツール（くらピカBOX）、自転車シミュレータ等を用いた参加・体験型の交通安全教室を都が出前形式で実施して、地域の交通安全意識の向上を図ります。	1	1	地域交通安全ふれあい事業 実施15回、参加者2,775人
65	高齢運転者交通事故防止のための普及啓発	都内における高齢者（65歳以上）の運転免許保有者数が年々増加する中、高齢運転者による事故を抑止するために、事故分析に基づくほか、その特性に応じた効果的なプログラムを関係機関・団体と連携しながら、高齢者が身近に参加できる形で推進していきます。	1	0	高齢ドライバー交通安全セミナー 2回、参加者160人
66	運転免許自主返納制度の周知等	春・秋の全国交通安全運動におけるリーフレットに記載するなど、運転免許自主返納制度について広報していきます。また、企業等に対し、運転経歴証明書の提示によりさまざまな優遇措置が受けられる「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」への参加を呼び掛けていきます。	—	—	高齢者向け冊子への啓発記事掲載 4万部
67	高齢運転者に対する取組	交通安全教育センターにおいて実施している「シルバードライバーズ教室」や、教習所において運転の練習を呼び掛ける「TOKYO ドライブ・トレーニング キャンペーン」等の機会を通じて、安全な運転に必要な技能・知識を再確認させる取組を推進していきます。	1	1	シルバードライバーズ教室やTOKYOドライブ・トレーニングキャンペーンへの参加を呼びかけ、高齢運転者の運転訓練を実施

(※1) その他の空き家対策費も含む

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

第4章 介護人材対策の推進 ～質の高い介護サービスを安定的に提供するために～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

多くの人が介護の仕事に就くことを希望し、常にスキルアップを図り、やりがいを持って介護の職場で働き続けることができるキャリアパスの仕組みが構築されています。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
都内の介護職員数	138,019人 (平成27年10月)	増加	142,205人 (平成29年10月)	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(毎年) ※回収率による補正前の数値であり、年度により回収率は異なる。 ※計画策定時の数値も補正前の数値に変更している。
都内の介護福祉士の数	55,620人 (平成27年10月)	増加	61,792人 (平成29年10月)	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(毎年) ※回収率による補正前の数値であり、年度により回収率は異なる。 ※計画策定時の数値も補正前の数値に変更している。
都内での人材育成の取組 (教育・研修計画を策定している割合)	58.4% (平成28年度)	増加	59.7% (平成30年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の年度毎の介護関係職種の離職率	14.9% (平成28年度)	減少	15.0% (平成30年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の離職者のうち1年未満に離職した人の割合	36.2% (平成28年度)	減少	41.5% (平成30年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
介護関係の仕事の継続意志 (「今の仕事を続けたい」と思っている人の割合)〔都内〕	54.2% (平成28年度)	増加	51.6% (平成29年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の介護キャリア段位制度のレベル認定者数	980人 (平成30年1月)	増加	1,784人 (令和元年12月)	出典：一般社団法人シルバーサービス振興会ホームページより
都内の介護キャリア段位制度のアセッサー数	3,178人 (平成30年1月)	増加	3,592人 (平成31年2月)	出典：一般社団法人シルバーサービス振興会ホームページより
主任介護支援専門員がいる事業所 (特定事業所加算取得事業所)数	795箇所 (平成30年3月)	増加	815箇所 (平成31年3月)	出典：高齢社会対策部調べ(毎年)

《主な事業》

(単位:百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
68	介護人材の確保と定着	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、福祉人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援します。また、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」(Webサイト)により、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信します。	219	166	運営協議会 6月27日開催 「ふくむすび」アクセス件数 TOPページ 212,493件 全コンテンツ 484,076件
69	介護人材確保対策事業	学生、主婦及び就業者等に介護現場を体験する機会を設け、体験者に対し介護の資格取得から就労までの支援を一貫して行うことにより、介護人材の安定的な確保につなげます。また、離職者等を都内の介護施設等で直接雇用をした上で、働きながら介護資格を取得させることにより介護人材の即戦力として確保します。	916	1339	職場体験 894人(1,305日) 介護職員初任者研修資格取得支援 517人 介護職員就業促進 794人

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
70	介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）	企業等への派遣研修を通じて、退職前のシニア等に対して、介護の魅力を伝え、技術を習得等させることで、介護業務への参入促進を図ります。	43	21	19か所
71	介護職員奨学金返済・育成支援事業	奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む事業者を支援し、介護人材の確保・育成・定着を図ります。	132	30	169人
72	東京都福祉人材センターの運営	福祉分野への就職に関する相談をはじめ、仕事の紹介・あっせん、情報提供を行うとともに、福祉施設等職員への研修・講習などを開催します。	210 (※1)	204 (※1)	求職者数 5,797人 就職者数 1,865人
73	再就職支援事業	介護福祉士や訪問介護員（ホームヘルパー）の有資格者を対象として、民間就職支援会社のキャリアカウンセラーによる相談カウンセリングや、就職支援セミナーを実施し、介護人材の再就職支援を強化します。	210 (※1)	204 (※1)	キャリアカウンセリング利用者数 1,285人
74	東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業	介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学し、将来都内の社会福祉施設等で介護業務や相談援助業務に従事しようとする人に対して修学資金を貸与し、修学を支援することにより、介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保を進めていきます。	—	—	貸付件数 介護福祉士修学資金 140件 社会福祉士修学資金 65件 実務者研修受講資金 146件
75	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	住居喪失状態又は住居喪失状態となるおそれのある離職者等のうち介護職場への就労を目指す人に対して、介護職支援コースを設置し、介護職員初任者研修講座の無料受講支援、就労支援等を行い、離職者の生活の安定を図ります。	594	543	介護職支援コースの実績 ○支援登録者数 124名（窓口相談件数延べ3,099件） ○資金貸付決定者数105名 ○介護職員初任者資格取得者数 81名 ○介護職就労者数 71名
76	福祉の仕事イメージアップキャンペーン	福祉のマイナスイメージを払拭し、その魅力を発信する普及啓発の取組を推進することで、若年層を中心とした都民の抱く福祉の仕事に対するイメージの転換を図り、将来の福祉人材確保につなげます。	35	27	・知事より、ハローキティを「TOKYO福祉のお仕事アンバサダー」に任命 ・福祉の仕事PR動画の作成、TrueView広告・新宿駅構内デジタルサイネージでの放映 ・ノベルティグッズの作成・配布 ・各種イベント出演
77	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	人材育成、キャリアパス、ライフ・ワーク・バランス等、働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組むことを宣言する高齢・児童・障害分野の事業所の情報を公表することで、福祉人材の確保を推進するとともに、福祉業界全体の職場環境の向上を図ります。	43	35	申請件数：91法人、597事業所
78	東京都介護職員宿舍借上げ支援事業	介護職員宿舍の借上げを支援することにより、介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進します。	476	203	371戸
79	介護施設内保育施設運営支援事業	介護従事者等の離職防止及び再就業促進を目的に、介護施設・事業所が雇用する職員のために設置・運営する保育施設の経費を助成します。	77	8	5施設
80	次世代介護機器の活用支援事業	介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質の向上を図ります。	51	53	43事業所
81	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援し、介護人材の定着・育成を進めます。	1,097	340	274事業所

介護人材の確保と定着

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
82	東京都区市町村介護人材緊急対策事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を進めます。	310	109	35区市町村 (84事業)
83	現任介護職員資格取得支援事業	介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業所が職員の介護福祉士国家資格取得を支援する場合、支援に要した経費の一部を助成します。	17	20	申請者814人 (合格597人、不合格217人)
84	ユニットケア研修等事業	介護保険施設等の利用者が自律的な日常生活を営むことができるよう、施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修を実施します。	11	11	○施設管理者研修21人 ○リーダー研修101人
85	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供できるよう、介護職員等を対象としてたんの吸引等に関する研修を実施します。	127	112	○不特定多数の者対象 646人 ○特定の者対象 1,542組
86	ケアマネジメントの質の向上研修会〈再掲〉	介護支援専門員に対して、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」(平成26年3月東京都)を活用した研修を実施して、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	2	2	実施回数 2回 受講者数 384人
87	自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の修得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役として活躍できる人材を育成します。	9	9	受講者数 566人
88	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	区市町村が日本語教育団体、介護施設運営法人等に委託し、介護施設で就労中又は就労する意欲のある外国人等に対し、介護に必要な語学力の習得を目的とした日本語研修を実施する事業費を補助します。	—	—	実施区 1区
89	介護分野における外国人介護従事者の受入れ支援事業	外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護保険施設等に対し、介護福祉士国家資格取得に向けた日本語学習等の経費の一部を補助します。	71	116	受入支援人数 256人
90	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生を受け入れる介護保険施設等に対し、介護技能や日本語学習等の経費の一部を補助します。	25	0	技能実習生 5人

(※1) 「東京都福祉人材センター運営事業」の一部。予算・決算額は事業全体の額を記載。
注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

第5章 在宅療養の推進 ～医療と介護の連携強化による24時間の安心を目指して～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

高度急性期医療から在宅介護までの一連のサービス提供者間のネットワークが構築され、医療と介護の両方が必要になっても在宅生活が継続できます。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
長期の療養が必要となった場合自宅での療養を希望する人のうち、実現は厳しいと思っている割合	54.7% (平成28年度)	減少	54.7% (平成28年度)	出典：生活文化局「健康と保健医療に関する世論調査」
訪問診療を実施している診療所数	2,432か所 (平成27年度)	増加	2,163か所 (平成29年度)	出典：厚生労働省（NDB）（毎年）
訪問診療を実施している病院数			153か所 (平成29年度)	出典：厚生労働省（NDB）（毎年）
在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所数	1,060か所 (平成27年度)	増加	1,021か所 (平成29年度)	出典：厚生労働省（NDB）（毎年）
在宅看取り（ターミナルケア）を実施している病院数			50か所 (平成29年度)	出典：厚生労働省（NDB）（毎年）
退院支援を実施している診療所数	243か所 (平成27年度)	増加	3か所 (平成29年度)	出典：厚生労働省（NDB）（毎年）
退院支援を実施している病院数		増加	251か所 (平成29年度)	出典：厚生労働省（NDB）（毎年）
看護小規模多機能型居宅介護事業所数	30か所 (平成30年3月)	増加	38か所 (平成31年3月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
訪問看護ステーションの看護職員 ※数（常勤換算・小数点以下切捨て）	4,476人 (平成28年末)	増加	5,436人 (平成30年末)	出典：厚生労働省 衛生行政報告例（隔年） ※看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護師

《主な事業》

（単位：百万円 端数四捨五入）

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
91	東京都在宅療養推進会議 (在宅療養普及事業)	都民、医療・介護関係者、関係団体等で構成する「東京都在宅療養推進会議」において、医療と介護の連携を進め在宅療養の体制整備や、在宅療養に関する都民・関係者への普及啓発等、東京都における在宅療養の推進に向けた検討・取組を進めています。	17	6	○東京都在宅療養推進会議 1回 ○普及啓発DVD検討部会 1回 ○ICTを活用した情報共有検討部会 2回
92	地域における在宅療養体制の確保 地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会（在宅療養普及事業）	在宅療養患者のより質の高い療養生活の実現を図るため、区市町村と地区医師会の在宅療養担当者との相互理解をより一層深める機会として、都の施策の説明や先行事例の紹介等を行う「区市町村・地区医師会在宅療養担当者連絡会」を開催します。	17	6	○区市町村地区医師会在宅療養担当者連絡会 2回
93	区市町村在宅療養推進事業	地域における在宅療養の推進に向けた区市町村の以下の取組を支援します。① 在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた、先駆的な取組 ② 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や、医療・介護関係者等への情報共有等の取組 ③ 医療的ケアが必要な小児等の在宅医療の推進に向け、区市町村が関係機関等と連携して行う地域の実情に応じた取組	620	237	43区市町村

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
94	在宅療養環境整備支援事業[医療保健政策区市町村包括補助事業]	病院から在宅医療への円滑な移行や安定的な在宅療養生活を継続するため、医療と介護の連携を強化し、地域における医療的ケアが必要な高齢者等の在宅療養の環境整備を図る区市町村を支援します。	—	—	23区市町村
95	多職種連携連絡会の運営	地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護関係者の団体からなる連絡会を設置し、相互理解の促進や連携の強化等に取り組みます。	12	12	○普及啓発冊子「住み慣れた街でいつまでも一最期まで自分らしく暮らせるまち東京」の作成・配布 ○東京都多職種連携連絡会シンポジウム 1回
96	地域における在宅療養体制の確保 暮らしの場における看取り支援事業	自宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、以下に取り組みます。① 住み慣れた地域で安心して暮らし、本人の希望する場所で最期を迎えられるよう、看取りに対する都民の理解の促進を図ります。② 自宅や施設等の暮らしの場において看取りを行う医療・看護・介護職員等の対応力向上を図ります。③ 特別養護老人ホーム等において、本人や家族の希望に応じて、顔なじみの職員や他の入居者と共に人生の最期まで暮らし続けられる環境を整備するため、看取りに対応できる個室や家族の宿泊室などの改修費を補助するとともに、看取り期まで対応する小規模な地域の住まいに対し、運営費等を補助します。	16	7	○医師向け研修(基礎編) 2回 計97人 ○実践編研修(在宅編) 2回 計22区市町村
			62	32	○施設向け研修(実践編)2回 計25施設 90名参加 ○特別養護老人ホーム等看取り対応改修費補助 3施設 ○看取り期まで対応する小規模な地域の住まい支援 開設準備経費 1施設 看取り対応支援費 5施設
97	地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	患者の服薬情報を一元的・継続的に把握して適切な服薬管理を行うかかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化し、地域包括ケアシステムへの参加を促進するため、在宅療養支援に必要な知識・技能の習得や地域における薬局間連携のための研修を実施します。在宅療養支援に対応可能な薬局・薬剤師の情報を地域の関係機関に提供することにより、在宅患者への薬剤師の訪問指導や、地域の薬局・薬剤師と他職種との連携を促進します。また、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、かかりつけ薬剤師の活用を促進するための住民向け講習会を開催するとともに、かかりつけ薬局や健康サポート薬局の選択のための情報提供の充実を図ります。	19	19	1 在宅医療基礎研修 4百万円 3大学 7日間 2 地域薬局間連携研修 7百万円 ア 在宅医療連携研修 36地区 イ 地域施設実施研修 28地区 3 地域連携構築支援 4百万円 36地区 4 多職種との連携促進 4百万円 18地区
98	在宅療養生活への円滑な移行の促進 入退院時連携強化事業	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行の促進を図るため、以下の取組を進めていきます。 (入退院時連携強化研修) 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施します。 (入退院時連携支援事業) 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者との連携を支援していきます。	210	136	○入退院時連携強化研修 2回 395人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修 1回 74人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助) 65施設
99	新任訪問看護師就労応援事業	看護職を対象に、訪問看護への理解促進を図るための講演会等を実施するとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、その育成計画に対する相談・助言、給与費等の一部補助を実施するなど、教育体制強化を図るための支援を行います。	53	38	92人
100	訪問看護ステーションへの支援 訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るため、講演会等を実施します。	6	6	参加者 289人
101	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業	① 現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、事業所等が策定する研修計画に基づき訪問看護ステーションが当該訪問看護師を研修等に参加させる場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います(研修代替職員確保支援)。 ② 訪問看護ステーションが、勤務する訪問看護師のワークライフバランスが取れた働き方を可能とする働きやすい職場の整備を行い、現に雇用する訪問看護師が産休・育休・介休を取得する場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います(産休等代替職員確保支援)。	15	19	<研修代替> 事業者 1事業者 代替勤務日数 1日 代替勤務時間数 8時間 <産休等代替> 対象者 12人 代替勤務日数 1,145日 代替勤務時間数 8,723時間15分

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
102	地域における教育ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成支援を行います。	49	42	同行訪問等受入人数 416人
103	訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業	訪問看護の人材育成も含めた人的資源管理や経営的にも安定した事業所運営、看護小規模多機能型居宅介護への参入等を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施します。	8	5	研修修了者 149人
104	訪問看護ステーションへの支援	在宅療養生活等における専門的な看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、認定看護師（訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看護、緩和ケア）の資格取得に係る経費に対し、補助を行います。	6	8	14人
105	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	48	22	31事業所
106	訪問看護等事業開始等運営支援事業	訪問看護ステーション運営の安定化・効率化や経営基盤の強化、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設等を支援するため、経営コンサルタントによる個別相談会を実施します。	24	17	50件
107	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な対策を含め、多角的・総合的に検討を行います。	1	0	訪問看護推進部会 2回
108	在宅医療参入促進事業	在宅医療の大幅な需要が見込まれる中で、訪問診療等を実施していない診療所医師等を対象に、在宅医療に関する理解を促進するためのセミナーを開催し、在宅医療への参入促進を進めていきます。	17	2	○在宅医療参入促進セミナー 1回（1月）21人 ○同行訪問 1回
109	在宅療養を支える人材の確保・育成 在宅療養研修事業	地域で在宅療養の中心的役割を担う、「在宅療養地域リーダー」を養成するとともに、病院に対する地域の在宅療養の取組等に関する理解促進のための研修や、病院スタッフと診療所、訪問看護ステーションのスタッフの相互理解を促進する研修等を実施します。	10	11	○在宅療養推進研修 1回 220人 ○病院内での理解促進研修 11地区 ○病診連携研修 9地区 ○在宅療養シンポジウム 1回

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

第6章 認知症対策の総合的な推進 ～認知症になっても安心して暮らせる東京を目指して～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

様々な地域資源を活用して認知症高齢者が安心して暮らせるネットワークが構築されています。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
認知症疾患医療センターの指定数	52施設 (平成30年3月)	53施設	52施設 (平成31年3月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
かかりつけ医認知症研修受講者数	3,816人 (平成28年度末)	増加	5,055人 (平成31年3月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症サポーターの人数	638,002人 (平成29年12月)	増加	760,311人 (平成31年3月)	出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会調べ（3か月ごと）
認知症カフェの設置	48区市町村 (平成28年度)	全62区市町村	53区市町村 (平成30年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
日本版BPSD（行動・心理症状）ケアプログラムの普及	3区市（モデル実施） (平成29年度)	増加	9区市町 (平成30年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

《主な事業》

（単位：百万円 端数四捨五入）

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
110	認知症対策の推進	認知症対策を総合的に推進するため、「東京都認知症対策推進会議」において様々な角度から具体的な支援策の検討を実施します。また、都民向けシンポジウムの開催や、パンフレット「知って安心 認知症」の活用を通じ、普及啓発を図ります。	4	2	○推進会議 2回開催 ○認知症シンポジウム 1回開催
111	認知症疾患医療センター運営事業	東京都が指定する「認知症疾患医療センター」において、認知症の診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の医療・介護関係者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、認知症の人の地域生活を支える医療体制の構築を図ります。また、地域拠点型認知症疾患医療センターに、区市町村と連携して、受診困難な認知症の人等への訪問支援を行う認知症アウトリーチチームを配置します。	645	607	○地域拠点型 12施設 ○地域連携型 40施設
112	認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供	医療従事者等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症サポート医等フォローアップ研修等の専門職向けの研修や区市町村において指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域の認知症医療従事者等への支援を実施します。	65	62	○認知症サポート医等フォローアップ研修 受講者数 717名 ○認知症疾患医療センター職員研修 受講者数 60名 ○東京都認知症地域対応力向上研修 受講者数 304名 ○認知症多職種協働研修講師養成研修 受講者数 81名 ○島しょ地域への訪問研修 3か所 ○島しょ地域認知症医療サポート事業により、各町村からの相談対応及び初期集中支援チームへの支援を行った。

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
認知症の人と家族を支える人材の育成	113 認知症介護研修事業	介護実務者及びその指導的立場にある人に対し、認知症介護に関する専門的研修を実施し、技術の向上を図ります。	206	155	○認知症介護基礎研修 修了者数 1,268名 ○認知症介護実践者研修 修了者数 1,270名 ○認知症介護実践リーダー研修 修了者数 167名 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 修了者数 324名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 修了者数 33名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 修了者数 113名 ○認知症介護指導者研修 修了者数 7名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 修了者数 1名
	114 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業	歯科医師や薬剤師に対し、認知症の人への対応力の向上や関係機関との連携の促進等に関する研修を実施します。また、病院で指導的な役割にある看護職員に対し、認知症ケアの実践的な対応やマネジメントに関する研修を実施し、病院全体の認知症対応力の向上を図ります。	20	13	○歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 211名 ○薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 598名 ○看護師認知症対応力向上研修Ⅱ 修了者数 689名 ○看護師認知症対応力向上研修Ⅲ 修了者数 115名
	115 認知症初期集中支援チーム員等研修事業	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	22	18	○認知症初期集中支援チーム員 修了者数 311名 ○認知症地域支援推進員研修 修了者数 151名
認知症の人と家族を支える地域づくり	116 認知症地域支援ネットワーク事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の人と家族を支える人材や社会資源によるネットワーク構築、そのネットワークを活用した徘徊行方不明者の早期発見、家族会の育成・支援などの取組を支援します。	—	—	12区市
	117 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	認知症の初期から中・重度までの段階に応じて、適切な支援が受けられる体制を構築するため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターと協働し、大規模団地等で認知症とともに暮らす地域づくりに取り組む区市町村を支援するとともに、公益財団法人東京都医学総合研究所と協働し、行動・心理症状（BPSD）の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」の普及を図ります。	208	93	(1)認知症地域支援推進事業 2区で実施 (2)認知症ケアプログラム推進事業 9区市町で実施
	118 キャラバン・メイト養成研修	認知症について正しい知識を持ち地域で認知症の人と家族を応援する「認知症サポーター」を養成する講座の講師役となり、また地域でのリーダー役を担うキャラバン・メイトを養成します。	—	—	4回実施 メイト登録338名
	119 認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	—	—	○10区市
	120 認知症高齢者の行方不明・身元不明対策	区市町村からの依頼に基づき、認知症が疑われる行方不明高齢者等の情報を都内区市町村などに提供する取組により、関係機関との情報共有を推進します。	—	—	○行方不明依頼件数 245件 ○身元不明依頼件数 26件
若年性認知症対策	121 東京都若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症の人、家族、区市町村、地域包括支援センター等の専門機関に対するワンストップ相談窓口を設置することにより、若年性認知症の人を早期に適切な支援に結び付け、若年性認知症特有の問題解決を図ります。	51	51	○2か所設置 ○相談延べ件数 7,054件 ○相談実人数 414名
	122 若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	若年性認知症の家族会への支援や、若年性認知症の人の活動を支援するための拠点整備を行う区市町村の取組を支援します。	—	—	3区

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

第7章 介護予防の推進と支え合う地域づくり ～「支えられる存在」から「地域を自ら支える存在」へ～

【平成37年（令和7年）の東京の地域包括ケアシステムの姿】

地域社会の担い手として元気高齢者などの多様な主体が参加し、高齢者が住み慣れた地域で
支え合いながら安心して暮らすことができます。

《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
生活支援コーディネーターの配置	51自治体 (平成29年6月)	全62区市町村	56自治体 (平成31年1月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
協議体の設置	40自治体 (平成29年6月)	全62区市町村	51自治体 (平成31年1月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
週1回以上の通いの場の参加率 (65歳以上) ※通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数/高齢者人口	0.6% (平成27年度)	増加	1.7% (平成30年度)	出典：厚生労働省「介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」および総務省「住民基本台帳」
緊急通報システム登録世帯数 (民間緊通含む。)	23,080世帯 (平成29年3月)	増加	24,362世帯 (平成31年3月末)	出典：東京消防庁調べ
高齢者（うち60～69歳）の有業率	53.4% (平成24年)	56% (平成34年)	58.3% (平成29年)	出典：都民の就業構造（平成29年就業構造基本調査報告）（東京都総務局）（5年ごと）（60～69歳）
健康寿命	男性要支援1以上：80.98歳 男性要介護2以上：82.54歳 女性要支援1以上：82.48歳 女性要介護2以上：85.62歳 (平成27年)	延伸	男性要支援1以上：81.10歳 男性要介護2以上：82.68歳 女性要支援1以上：82.67歳 女性要介護2以上：85.79歳 (平成29年)	出典：65歳健康寿命（東京保健所長会方式）
成年後見制度による都内申立実績	5,076件 (平成28年)	増加	4,964件 (平成30年)	出典：東京家庭裁判所統計資料等に基づき生活福祉部作成（毎年）
成年後見制度による区市町村長申立実績	1,031件 (平成28年)	増加	1,196件 (平成30年)	出典：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」（毎年）
特殊詐欺被害認知件数（65歳以上）	1,991件 (平成28年)	減少	2,900件 (平成29年)	出典：警視庁調べ（毎年）

《主な事業》

（単位：百万円 端数四捨五入）

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
123	地域包括支援センター職員研修事業	地域包括支援センターに配置される職員に対して、地域包括支援センターの意義、他の専門職との連携等の業務について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を行います。	9	7	計661名が修了 (現任者：286名、初任者：375名)
124	機能強化型地域包括支援センター等設置促進事業 [一部、高齢社会対策区市町村包括補助事業]	管内の地域包括支援センターを統括し総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターの設置を促進することで、地域包括支援センター業務の実施体制の充実及び機能強化を図ります。	28	28	25区市町村に機能強化型地域包括支援センターを設置（高齢社会対策区市町村包括補助事業での実施分を含む）

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
125	東京都介護予防推進支援事業	東京都介護予防推進支援センターにおいて、介護予防に取り組む人材の育成等やリハビリテーション専門職等の派遣など、介護予防に取り組む区市町村を総合的かつ継続的に支援するとともに、介護予防に関する情報共有システムを運用し、相談に対する助言や先進的な取組事例の共有化により、区市町村の効率的な総合事業の実施を支援します。	145	110	・介護予防に取り組む人材の育成 (研修総論編)119人 (研修実践編)68人 ・情報共有システムの運用 62区市町村
126	東京都介護予防推進会議	区市町村、学識経験者などで構成する委員会を設置し、介護予防事業の実施状況、課題などについて検討を行います。	1	1	3回実施
127	介護予防による地域づくり推進員配置事業	住民運営の通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職である「介護予防による地域づくり推進員」を地域包括支援センター等に配置する区市町村を支援します。	295	188	24区市38人
128	自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	多職種が連携し、高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減を目的とした地域ケア個別会議の開催を支援するため、高齢者の生活課題とその背景にある要因を理解し、個々の高齢者に合った適切な支援方法について提案・助言できる人材を養成するとともに、モデル事業を通じ、区市町村における地域ケア会議の構築を支援します。	16	13	・実践者養成研修修了者 352人 ・体制構築支援モデル事業 2市
129	生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	「団塊の世代」等の元気な高齢者が自宅にひきこもることなく、地域で生きがいを持って活動できる場を創出するため、高齢者の多様な社会参加を推進する取組を行う区市町村を支援します。	—	—	4区市
130	生活支援体制整備強化事業	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、地域の生活支援ニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを養成し、各区市町村が適切に配置できるようにすることで、地域におけるサービス提供体制の整備を支援します。	17	17	平成30年度研修修了者： 初任者研修170名 現任者研修60名
131	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進（東京ホームタウンプロジェクト）	企業人や元気な高齢者などの豊富な知識と経験を活用し、地域福祉の担い手を創出していくためのセミナー等を開催するほか、多様な主体による地域貢献活動の情報を発信し、東京の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築を推進します。	44	44	プロボノによる地域団体支援：27団体 中間支援機関への支援（講座の開催： 4回、伴走支援：3地域、集合ゼミ参加： 3地域）
132	老人クラブ助成事業	老人クラブによるボランティア活動、生きがいを高めるための活動、健康づくりを進める活動を支援します。	124	120	単位老人クラブ 3,375クラブ 会員 251,329人
133	シルバーパスの交付	70歳以上の都民を対象として、都営交通、都内の公営・民営バスが利用できる「シルバーパス」を交付することにより、高齢者の社会活動への参加を促進します。	18,120	18,127	平成29年9月（一斉更新）～平成30年9月の発行枚数1,007,895枚
134	元気高齢者地域活躍推進事業	健康づくりや社会貢献など高齢者の生きがいを創出するとともに、福祉施設等の従事者の負担軽減を図るため、元気高齢者の福祉施設等でのボランティアや就労を促進する区市町村の取組を支援します。	121	81	14区市町 17事業
135	人生100年時代セカンドライフ応援事業	高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、文化、教養、スポーツ活動等を促進するほか、空き店舗等を利用して高齢者が気軽に立ち寄り、参加できる活動の拠点を整備する区市町村を支援します。	350	250	46区市町村
136	「100歳大学」の実現（TMUプレミアム・カレッジ）	首都大学東京において、50歳以上を対象とする「学び」と「新たな交流」の場として「TMUプレミアム・カレッジ」を開設します。	145	142	「TMUプレミアム・カレッジ」 出願者329名、最終合格者53名 (2019年4月開講、第1期生 53名)
137	シニア健康スポーツフェスティバルの開催	高齢者に適したスポーツや健康づくり活動を行い、多くの高齢者の健康増進の取組や仲間づくりを広げ、明るく活力ある長寿社会づくりを支援します。	24	23	10種目 2850人参加
138	「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加支援	毎年秋に開催されている高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団の派遣を支援します。	23	20	22種目 271人参加
139	シニアスポーツ振興事業	高齢者のスポーツ実施率向上を図り、その健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施します。	71	58	地区体育協会：55地区 328事業 地域スポーツクラブ：36クラブ 38事業 都レク：18団体 18事業

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
140	見守りサポーター養成研修事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	高齢者等の異変に気付き、地域包括支援センター等の専門機関に連絡するなど、地域の方が状況に応じた見守りを行えるよう、見守りサポーター養成研修を実施する区市町村を支援します。	—	—	9区市町
141	見守りネットワークの構築と安全・安心に暮らせる体制の整備	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が、地域において安心した生活を継続できるよう、区市町村や地域包括支援センター、地域住民等の地域の様々な主体が連携して見守りを行うことにより、一人暮らし高齢者等の日常生活を支える区市町村独自の取組を支援します。	—	—	33区市町村
142	都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定	日常的に高齢者等と接する機会が多く、都内で広域的に活動する民間事業者等と協定を締結し、高齢者等の異変に気付いた際の連絡や認知症の方を支える地域づくり等を推進します。	—	—	協定締結事業者数：53事業者・団体 (平成31年3月末時点)
143	高齢者見守り相談窓口設置事業	一人暮らし高齢者などの生活実態を把握して、地域住民等と連携した見守りや在宅高齢者等の相談に対応する窓口を設置する区市町村を支援します。	462	489	18区市町97地区
144	高齢者権利擁護推進事業	区市町村及び地域包括支援センターを対象とした専門職による相談支援や、区市町村職員、介護サービス事業所の管理者等に向けた研修を実施します。	48	45	○相談 相談件数実数747件 ○研修 ・区市町村職員等対象 8回開催延べ1,393名修了 ・介護サービス事業者対象 5回開催3,586名修了 ・看護実務者研修 2回開催119名修了
145	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等の判断能力が十分とは言えない人が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用に当たって必要な手続、日常的な金銭管理などについての支援を行います。なお、本事業は本人との契約により実施されるため、内容を理解し、契約を締結することができる程度の判断能力のある人を対象とします。	560	560	○契約件数 3,753件
146	高齢者の権利擁護	福祉サービス総合支援事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	—	—	○事業実施 50区市
147	成年後見活用あんしん生活創造事業	成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村による成年後見制度推進機関の設置を促進するとともに、後見人候補者の養成、申立経費や後見報酬に対する助成の取組を支援します。	9	9	○事業実施 49区市 ○社会貢献型後見人 7件選任 ※累計373件
148	苦情対応事業	利用者に身近な地域において実施される福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、利用者が安心して自ら福祉サービスを選択し利用することができるよう、福祉サービスの利用に際しての相談や苦情に適切に対応できる仕組みを整備します。	10	10	○苦情・相談の対応 990件 ○関係機関等の支援 133件 ○区市町村研修 5回 ○社協等の巡回指導 10回
149	高齢者虐待への対応	高齢者虐待防止対策事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	—	—	○事業実施 43区市町村
150	悪質商法等による消費者被害対策	高齢者被害防止キャンペーン	10	9	「みんなで見守り 悪質商法をノックアウト！」 ○ポスター掲出 3,611枚 ○交通広告掲出 (バス・電車) リーフレット400枚 ポスター7,243枚 (B1:4枚、B3:7,239枚) リーフレットは9月中1か月間、B1ポスターは9月中7日間、B3ポスターは9月中14日間～30日間掲出 (掲出先により異なる)。 ○リーフレット配付 339,600枚 ○ステッカー配付 5,500枚

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
151	高齢者見守り人材向け出前講座	高齢者の身近な存在である訪問介護員（ホームヘルパー）、介護支援専門員、民生・児童委員等を対象に、悪質商法の手口、被害発見のポイント、被害発見時の対応などについて出前講座を行っています。	12	12	出前講座実績 300回 6,726人
152	高齢消費者見守り推進モデル事業	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの充実に向けた区市町村の取組を支援するため、高齢者福祉部門と連携して高齢消費者の見守り体制の充実を目指す区市町村を対象に実施し、都内区市町村へ成果の普及を図ります。	—	—	モデル事業実施自治体 5区市
153	悪質商法注意喚起プロジェクト	配送等の業務を行う事業者と連携して、各家庭を訪問し、悪質商法被害に関する注意喚起情報（リーフレット）を、声掛けをしながら手渡しで届けます。	6	3	リーフレット配布実績 156,000枚
154	高齢者被害に係る消費生活相談体制の強化	東京都消費生活総合センターに高齢者専用の相談窓口「高齢者被害110番」、高齢者の身近にいるホームヘルパー、ケアマネジャー等が地域の高齢者被害について通報や問い合わせをするための専用電話「高齢消費者見守りホットライン」を開設し、高齢者の相談を集中して受け付けます。	—	—	○ 高齢者相談 9,707件（うち、高齢者被害110番 313件、見守りホットライン 88件）
155	いきいき職場推進事業	家庭生活と仕事を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向け優れた取組を実施している中小企業を、東京都が「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定し、認定企業の取組やノウハウを発信します。	8	4	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 11社
156	ライフ・ワーク・バランス普及促進事業	ライフ・ワーク・バランスの推進に関する取組をより一層促進・前進させるため、年間を通じた広報活動を実施します。また、働き方やテレワークといった、ライフ・ワーク・バランスの推進に資する様々なテーマごとに、実践的なプログラム等を交えた展示とセミナー・講演などによる情報発信を一体的に行う「ライフ・ワーク・バランスEXPO（仮称）」を開催します。	121	117	ライフ・ワーク・バランスEXPO 来場者数 5,274名
157	雇用環境整備推進事業	雇用環境整備に取り組む中小企業に対する専門家の派遣や奨励金の支給等により、家庭生活と仕事の両立に向け企業を支援します。	284	180	専門家派遣 106社 奨励金 267件
158	家庭と仕事の両立推進事業	育児・介護と仕事の両立支援に向け、法を上回る制度の整備に取り組む企業をわかりやすく公表するため、両立支援推進企業マークを付与するとともに、ウェブサイトやイベント等で紹介し、両立への気運を醸成します。また、介護と仕事の両立に関するシンポジウムを開催し、両立への取組に対する意識啓発を図ります。さらに、「とうきょう介護と仕事の両立応援デスク」において、主に都内中小企業の従業員や企業担当者を対象に、具体的な助言を行い、必要に応じて関係支援機関を紹介します。	48	38	登録企業 34社 介護と仕事の両立推進シンポジウム 来場者数 252名

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
159 就業・ 起業の 支援	シニア就業応援プロジェクト	働くことを希望する高齢者がいきいきと働き続けることができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開します。65歳以上の高齢者が派遣社員として企業に就業することにより、高齢者は当該業種で働くスキルを身に付け、企業は高齢者を活用するノウハウを取得する「シニア インターンチャレンジ!!」や65歳以上の高齢者を対象に就職に必要な知識等を学ぶ「シニア マイ・インターン大学」、就業に関する普及啓発イベントを開催し、併せて合同就職面接会を行う「シニアの就業応援フェア&合同就職面接会」等を実施します。	514	495	東京キャリア・トライアル65 派遣延人数 305人 東京セカンドキャリア塾 修了者数 115人 シニアしごとEXPO 来場者数 896人
	東京しごとセンター事業 (高齢者の雇用就業支援)	東京しごとセンターでは、あらゆる年齢層の人を対象に、一人ひとりの適性や状況を踏まえた雇用就業に関するワンストップサービスを提供します。おおむね55歳以上の高齢者に対しては、就業相談、能力開発(講習)などを実施します。また、定年退職後、その経験や能力を中小企業で発揮できるようにするために、技能や基礎知識を短期間で修得する育成プログラムと就職面接会を組み合わせた「エキスパート人材開発プログラム」や退職後の様々な生き方や働き方に関する情報等を提供するセミナーを実施します。さらに、NPOでの就業等多様な働き方を希望する高齢者を対象として、就業相談と事前セミナーを組み合わせた「シニアの社会参加サポートプログラム」を実施します。65歳以上のシニアについては、都内中小企業等に向けて雇用意向調査を行い、シニア求職者に関するPRを行うとともに、シニア求職者本人には職場体験を通じて、就業促進を図ります。現在就職活動を行っていないが潜在的な求職者である高齢者や、就職活動に踏み出すも就職に至らない高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、国との連携により都内全域で実施します。	105	99	しごとセンターシニア向けサービス (飯田橋・多摩) 求職者数 58,744人 就職者数 2,829人
	はつらつ高齢者就業機会 創出支援事業	区市町村が公益法人等を活用して設置する「アクティブシニア就業支援センター」が、おおむね55歳以上の高齢者を対象に、就業相談、職業紹介を実施します。また、地域における多様な就業についての情報を収集し、提供します。	107	100	12区市
	シルバー人材センター事業	働く意欲のある、おおむね60歳以上の高齢者を対象に、地域の家庭、企業、公共団体等から受注した臨時的かつ短期的又は軽易な仕事を提供します。従来からの請負の形態による就業のほか、発注者からの指揮命令を受けることが可能な労働者派遣事業を拡大し、地域からの事業ニーズに応えると同時に、会員の就業機会拡大と新規会員の増加を図ります。	709	701	58区市町村
	創業支援拠点の運営	創業に関心のある誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点である「TOKYO創業ステーション」を運営します。拠点では、創業相談やイベント、TOKYO起業塾をはじめとしたセミナーのほか、プランコンサルタントによる事業化支援などを実施します。	654	589	・TOKYO起業塾 「創業入門」「創業実践」「ベンチャープログラム」「ものづくり創業プログラム」
	創業融資	都、東京信用保証協会及び取扱指定金融機関が協調して創業期に必要な資金を融資することで、都内における活発な創業活動を支援します。	—	—	融資により創業を支援 ○融資限度額 融資対象に応じて 2,000万円～3,500万円 ○資金使途 運転資金・設備資金
	女性・若者・シニア創業 サポート事業	都内で女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援するため、信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせ提供します。	1,880	1,768	融資と経営サポートを組み合わせた、 創業支援 ○融資限度額 1,500万円以内 ○資金使途 運転資金・設備資金

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成30年度実績 (アウトプット)
166	インキュベーション施設 の運営	新産業や成長の見込まれる分野の新規創業者を多く輩出するため、都内創業を目指す又は創業間もない中小企業に対して、インキュベーション施設を提供し、さらに入居者からの経営に関する相談や入居者間の交流促進等を行うインキュベーションマネージャーを配置して、ハード及びソフトの両面から継続的支援を行います。	65	50	(創業支援施設 3施設を提供) ○東京コンテンツインキュベーションセンター ○白鬚西R&Dセンター ○インキュベーションオフィス・TAMA
167	創業活性化特別支援事業	インキュベーション施設を新たに設置する、又は既存施設を改修する事業計画について、一定要件を具備するものを東京都が認定し、当該事業(施設)の紹介、事業者間の交流等を行います(インキュベーション施設運営計画認定事業)。認定事業のうち、審査に合格したものに対し、整備・改修費を助成し、合わせて整備・改修後の運営費を助成します。(インキュベーション施設整備・運営費補助事業) また、一定の要件を満たした事業計画を持つ創業者等に対して、創業期に必要な人件費、賃借料、広告費等の一部を助成します。(創業助成事業)	234	213	○インキュベーション施設運営計画認定事業 認定:11件 ○インキュベーション施設整備・運営費補助事業 交付決定6件 ○創業助成事業 交付決定151件
168	定年等就農者セミナー、 シニア就農者セミナー	定年退職等を契機に本格的な農業経営に取り組もうとする中高年農業者に対して、実習を主体として栽培技術等を指導します。	1	1	○定年等就農者セミナー(西多摩)修了者8名 ○シニア就農者セミナー(南多摩)修了者6名
169	シニア向けセミナー農園 整備事業	超高齢社会の進展を見据え、農地保全のために東京都が買い取った生産緑地を活用した「シニア向けセミナー農園(仮称)」を開設し、高齢者が働く環境を整備します。	999	0	なし
170	「100歳大学の実現」 (AIITシニアスタート アッププログラム)	起業に挑戦するシニア層が、起業に必要な知識・スキルを短期間で修得できるよう、東京都立産業技術大学院大学が都や産業界等の協力を得て、約6カ月間のプログラムとして開講しています。	35	31	修了生26名

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。